

(様式第1号)

研究No.
(記載不要)

19 一 文 学 - 4

平成 19 年度配分 研究成果の概要

研究名	国際関係論「教育法」についての調査研究				
配分を受けた 特別研究費	文化政策学部長 特別研究費 580 千円				
研究者氏名 (代表者)	学 部 名 (研究科名)	学 科 名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	国際文化	教授	馬場孝	
共同 研究 者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要			号 数	第 9 号 (H21 年 3 月発行)
	2 学会等での発表 学会等名:			発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日
	3 その他 発表の方法:			発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)学部学生を対象とした国際関係論の「授業方法」(pedagogy)について、米国の学会誌掲載の文献を通じて動向を調査する。2000年4月、継続前誌を引き継いで創刊以来、米国の国際関係学会 (ISA: International Studies Association) の学会誌 (International Studies Perspectives) には、「国際関係論における教育方法」(Pedagogy in International Relations) というカテゴリーのもと、論文が毎号数本ずつ掲載されている。本研究においては、「教育方法」関連の全論文のサーベイを通じて、教育方法に内包された文化的な制約に批判的な考察を加えつつ、同時に、授業方法と授業内容との関連を分析することを目的とする。あわせて、活用可能な授業方法の模索にも留意する。

(研究の実施方法等)

当初予定していた2008年3月の国際学会 (ISA) 出席は、業務の日程により断念した。代替的に出席した2007年9月のヨーロッパ国際関係学会 (Pan European Conference on International Relations) においては、「教育方法」(pedagogy) 関連の報告は少なかったものの、出席者とのディスカッションを通じて、映像資料を活用した授業方法等について知見を広めることができた。サーベイの対象となる論文はすべて入手し、分析と考察を進めている。

(得られた成果等)

2000年第1号から2006年第4号まで、7巻27号に掲載された「教授法」に関する論文は64本に上り、その全てを、東京大学駒場図書館において閲覧し、複写した。授業方法では、いわゆる能動的学習 (active learning) の紹介が圧倒的に多い。学会のセッションも active learning in International Relations を謳っている。ただ、授業回数や授業時間、履修者人数等の相違から、本学において活用可能な方法をみつけるのはなかなか困難というのが現状である。実際の授業の様子は、ワークショップ等に参加すれば一目瞭然であろうが、論文という形式での情報共有や理解に、限界があることは否定できない。2007年2月に当該雑誌の編集者のひとりにインタビューしたところ、このところ、pedagogy の投稿数が減ってきているとのことであった。また active learning の導入は、授業準備において手間暇がかかりすぎる、カバーできる領域が大幅に狭まるなどの弱点もあるとのことである。文化的なバイアスの問題についてはもう少し分析と検討を進めたい。なお、本研究の文献調査から派生して、「子ども兵」問題を「国際関係論」が理論枠組みにおいてどのように位置づけ、分析し、授業等での事例研究に用いることができるかについても調査と考察を進めている。本学紀要に当該文献サーベイについて投稿の予定であるが、「子ども兵」の国際関係論教育における事例活用研究も別誌への投稿を検討している。